

# 中国情勢と日米中関係

防衛大学校長 國分良成

## 習近平体制：リーダー、組織、規範

### 1) リーダー：個人崇拜＝独裁体制強化

- ・ 18年3月憲法改正、任期規定（1期5年2期まで）撤廃＝鄧小平路線否定
- ・ 権力の正統性欠如＝選挙なき政治体制：正統性としての成長の限界

### 2) 組織

- ・ 一党独裁体制の強化：党＞国家（党国体制）、組織トップ人事、人事評価システム、監視体制
- ・ 権力の源泉：党組織部、公安・安全系統、宣伝系統、軍
- ・ 人民解放軍→ 中央軍事委員会：15部局＋陸・海・空・ロケット・戦略支援部隊＋武警・海警

### 3) 規範（価値・イデオロギー）

- ・ 権力正統性の欠如：成長鈍化→ 生産過剰、雇用、不良債権、物価、海外投資減少、一帯一路減速
- ・ 価値喪失：市場主義・資本主義・民主主義・儒教・愛国主義？→ マルクス主義回帰

\* 権威なき権力主義

## 香港問題の混迷

### 1) 返還後の香港政治

- ・ 1997年7月1日英国より返還：香港基本法、一国二制度（50年不変）、立法会（議会）スタート
- ・ 2003年国家安全条例反対デモ（50万）⇒董建華行政長官辞任へ
- ・ 2014年「雨傘運動」：2017年行政長官選出方法をめぐって100万人抗議デモ ⇒要求未実現

### 2) 逃亡犯条例改正案をめぐる攻防

- ・ 2019年逃亡犯条例改正案反対デモ：若者中心最大200万人デモ →不透明な今後
- ・ 5つの要求：①改正案完全撤回、②「暴動」規定撤回、③逮捕者釈放、④警察暴力に関する外部調査、⑤行政長官（林鄭月娥）辞任＋行政長官の普通選挙導入 →政府側受諾困難
- ・ 台湾問題への影響：一国二制度への幻滅、20年1月総統選挙への影響（蔡英文対韓国瑜）

\* 香港は「経済都市」から「政治都市」へ →「香港問題」は「中国問題」

## 米中関係の現状と方向性

### 1) 冷戦後の米中関係

- ・クリントン期 engagement→ ブッシュ期 responsible stakeholder→ オバマ期・対中融和
- ・トランプ政権：対中姿勢の大転換＝対中不信感の急増、国家安全保障戦略“revisionist”(2017)

### 2) 対中戦略の転換

- ・ペンス副大統領演説(2018年10月)：Digital (HUAWEI 等)覇権、中国製造 2025、サイバー、知的  
所有権、一帯一路、人権、南シナ海、東シナ海 →エンゲージメントの失敗
- ・転機としての中国憲法改正(2018年3月)：習近平独裁体制の永続化 → “revisionist”の確定

### 3) 貿易戦争をめぐって

- ・トランプ大統領の関心 →貿易：全貿易品目にわたる関税引き上げ競争（最大 30%増へ）
- ・貿易戦争の勝敗：関税収入、消費効果、輸出先移転・・・ファーウェイ問題の行方？両国経済？
- ・米中摩擦の終結点は？ 落としどころ欠如：メンツ+米大統領選挙+習近平独裁

\* 「米中準冷戦」の開始と国際秩序の混迷

## 日中関係の改善と限界

### 1) 対日政策の融和

- ・従来中国は対日関係を対米関係の延長線にとらえ、対米関係さえ安定すれば日本は従属すると理解
- ・日中関係の緩和傾向：安倍政権の対中姿勢は一貫「自由で開かれたインド太平洋」

### 2) 接近の背景

- ・一般には経済理由で説明→日本の経済技術は一貫して重要、だが日中関係は度々動く
- ・国内政治要素：江沢民派の退潮(江の実父は日本軍協力者)→習近平は歴史問題への言及を抑制傾向
- ・安倍政権の長期化予想：自民党総裁選勝利＝安倍政権の対中姿勢は一貫(対話と抑止)
- ・対米配慮＝日米離間策？ 日本の重要性再認識

### 3) 今後の行方

- ・関係改善＝安倍首相訪中(昨年10月7年ぶり首相公式訪中) →G20 習近平来日 →国賓来日
- ・安全保障分野の緊張は増大：東シナ海空における中国の存在感増大(漁船、海警、海・空軍)
- ・中国軍の思惑は西太平洋への進出：島嶼国へのインフラ援助急増 →台湾問題への準備か

\* 外交対話の促進+安全保障の警戒強化 →同盟(米国)・準同盟(価値共有国)との連携強化